

産業構造審議会通商・貿易分科会

不公正貿易政策・措置調査小委員会委員名簿

委員長	木村福成	慶應義塾大学経済学部教授／東アジア・アセアン経済研究センターフェユノミスト
副委員長	荒木一郎	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
委員	安藤光代	慶應義塾大学商学部教授
	井口直樹	長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士
	石本茂彦	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
	伊藤一頼	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	鍵山博哉	日本化学繊維協会業務調査グループ長
	神谷百合香	ソニーグループ株式会社VP 渉外部シニアゼネラルマネジャー
	国松麻季	中央大学国際経営学部教授
	島田まどか	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
	田川真一	丸紅経済研究所副所長
	内記香子	名古屋大学環境学研究科教授
	中西優美子	一橋大学大学院法学研究科教授
	原田剛	日本製鉄株式会社常務執行役員 法務部長
	水口恭子	富士通株式会社 執行役員EVPゼネラルカウンセラー
	椋寛	学習院大学経済学部教授
	村岡直人	本田技研工業株式会社渉外部主事
	若松勇	日本貿易振興機構調査部長
	渡邊真理子	学習院大学経済学部教授
	渡邊芳樹	日本化学工業協会国際業務部部長

目次

略字・頭字語	x v
序論 本報告書について	1
第 I 部 各国・地域別政策・措置	
第 1 章 中 国	13
第 2 章 ASEAN 諸国	55
1. タイ	57
2. ベトナム	61
3. インドネシア	65
4. マレーシア	79
5. フィリピン	81
6. ミャンマー	85
第 3 章 米 国	87
第 4 章 欧州連合 (EU) ・英国	117
第 5 章 豪 州	133
第 6 章 台 湾	135
第 7 章 韓 国	137
第 8 章 カ ナ ダ	141
第 9 章 イ ン ド	145
第 10 章 ロ シ ア	159
第 11 章 ブ ラ ジ ル	163
第 12 章 そ の 他	167
第 II 部 WTO 協定と主要ケース	
総 論 WTO 協定の概要	171
第 1 章 最恵国待遇	189
第 2 章 内国民待遇	199
第 3 章 数量制限	207
<参考> 輸出規制	217
第 4 章 正当化事由	233
第 5 章 関税	271
第 6 章 アンチ・ダンピング措置	285
第 7 章 補助金・相殺措置	305
第 8 章 セーフガード	325
第 9 章 貿易関連投資措置	345
第 10 章 原産地規則	355
第 11 章 基準・認証制度	361
第 12 章 サービス貿易	387
第 13 章 知的財産	415
第 14 章 政府調達	423

第 1 5 章	一方的措置	427
第 1 6 章	地域統合	433
第 1 7 章	WTO の紛争解決手続	449
第 1 8 章	貿易政策・措置の監視	473
補 論	デジタル貿易	481

第 III 部 経済連携協定・投資協定

総 論	経済連携協定に向けた規律の策定	495
第 1 章	物品貿易の諸論点	525
	＜関税＞	525
	＜原産地規則＞	528
	＜AD 措置・相殺措置＞	533
	＜セーフガード＞	537
	＜基準・認証制度＞	538
第 2 章	サービス貿易	543
第 3 章	人の移動	559
第 4 章	知的財産	573
第 5 章	投資	581
	＜参考＞投資協定に関する情報収集	613
第 6 章	競争、政府調達、貿易円滑化	619
	＜競争＞	619
	＜政府調達＞	628
	＜貿易円滑化＞	632
第 7 章	電子商取引	639
第 8 章	エネルギー、環境、労働	657
	＜エネルギー＞	657
	＜環境＞	660
	＜労働＞	665
第 9 章	国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	671
	＜国家間における紛争解決＞	671
	＜ビジネス環境整備＞	681
第 1 0 章	国有企業、補助金	687

資料編

第 1 章	ドーハ開発アジェンダ及び定期閣僚会議の動向	695
第 2 章	WTO 加盟交渉の現状	699
第 3 章	紛争案件一覧（WTO 発足後の紛争案件）	709
参考資料	東日本大震災後の輸出と日本政府の対応	887

第 I 部掲載案件 目次

※太字は新規掲載案件

第 1 章 中国	13
透明性、統一的行政、司法審査	15
(1) 透明性	15
(2) 統一的行政	16
(3) 司法審査	17
輸出制限措置	17
(1) 輸出税を賦課する措置	17
(2) 原材料に対する輸出制限措置	18
(3) 輸出管理法	18
貿易権 (貿易に関する許可制度)	20
関税	20
関税構造	20
アンチ・ダンピング (AD) 措置	21
(1) 日本製塩化ビニリデン (PVDC ポリマー) に対する AD 措置	22
(2) 日本製アクリロニトリルブタジエンゴム (NBR) に対する AD 措置	22
(3) 日本製オルトジクロロベンゼンに対する AD 措置	22
(4) 日本製ステンレス鋼に対する AD 措置	22
(5) 日本製ポリフェニレンスルフィド (PPS) に対する AD 措置	23
補助金	23
(1) 輸出増値税還付率変動	25
(2) 造船補助金	25
貿易関連投資措置	25
(1) 新エネルギー自動車関連の投資規制	27
(2) 自動車産業投資管理規定	27
(3) 外商投資参入ネガティブリスト	30
基準・認証制度	31
(1) 暗号法・商用暗号管理条例	31
(2) 中国サイバーセキュリティ法	32
(3) 化粧品規則	32
サービス貿易	34
(1) 流通	35
(2) 建設、建築・エンジニアリング	35
(3) 電気通信	35
(4) 金融	37
(5) 中国サイバー・データ関連規制	38
知的財産	43
(1) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	44
(2) 冒認出願問題	45
(3) 特許・ノウハウ等のライセンス等への規制	46
(4) 標準必須特許を巡る訴訟における禁訴令の発出	48

政府調達	49
政府調達法改正【新規掲載】	50
一方的措置・その他	51
(1) 外国の法律と措置の不当な域外適用を阻止する弁法	51
(2) 反外国制裁法	52
(3) 信頼できない実体リスト規定	53
第 2 章 ASEAN 諸国	55
1. タイ	57
関税	57
関税構造	57
基準・認証制度	58
鉄鋼製品の強制規格	58
サービス貿易	58
外資規制等	58
知的財産	60
模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	60
2. ベトナム	61
セーフガード	61
鉄鋼半製品、棒鋼等に対するセーフガード措置及び反迂回調査	61
基準・認証制度	61
輸入自動車認証制度	62
サービス貿易	62
(1) サイバーセキュリティ法	62
(2) 個人情報保護政令案	63
知的財産	64
模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	64
3. インドネシア	65
内国民待遇	65
(1) 小売業に関するローカルコンテンツ要求	65
(2) 輸入時所得税前払い制度及び税率引き上げ措置	66
数量制限	66
(1) 輸入制限措置（鉄鋼製品、繊維製品、電気製品等）	66
(2) 丸太・製材等の輸出規制等	68
(3) 鉱物資源輸出規制及びローカルコンテンツ問題	68
関税	70
関税構造	70
アンチ・ダンピング	71
日本製冷延鋼板に対する AD 措置	71
セーフガード	72
(1) カーペット及び敷物類に対するセーフガード措置	72
(2) アパレル製品に対するセーフガード措置	72
貿易関連投資措置	73
(1) LTE 機器等に対するローカルコンテンツ要求	73
(2) テレビ等におけるローカルコンテンツ要求措置	73

基準・認証制度	74
鉄鋼製品の強制規格	74
サービス貿易	74
(1) 外資規制等	74
(2) 貨物留保	76
知的財産	76
(1) 水際での侵害差止め措置	76
(2) 日インドネシア EPA の履行問題	77
(3) 特許の国内実施義務	77
(4) 医薬品等の特許保護（既知の化合物の新規形態・用途）	78
(5) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	78
4. マレーシア	79
内国民待遇	79
(1) 自動車に関する内国税の適用に関する問題及び AP 制度に基づく輸入制限問題	79
(2) 国産自動車部品の物品税免除制度	79
数量制限	79
(1) 丸太の輸出規制等	79
(2) 鋼板の輸入免税枠制度	80
関税	80
関税構造	80
基準・認証制度	81
鉄鋼製品の強制規格	81
サービス貿易	81
外資規制等	81
5. フィリピン	81
数量制限	81
未加工鉱石に対する輸出制限	81
関税	82
関税構造	82
サービス貿易	82
外資規制等	82
6. ミャンマー	85
サービス貿易	85
外資規制等	85
第 3 章 米国	87
内国民待遇	89
(1) 港湾維持税	89
(2) 1920 年商船法（ジョーンズ法）	89
数量制限	89
(1) 輸出管理制度	89
(2) 丸太の輸出規制	90
関税	90
(1) 関税構造	90
(2) 時計の関税算定方法	91

アンチ・ダンピング	91
(1) バード修正条項 (DS217/DS234)	92
(2) ゼロイング方式による不当なダンピング認定	92
(3) 日本製熱延鋼板に対する AD 措置 (DS184)	95
(4) 不当に長期にわたる AD 措置の継続 (サンセット・レビューの運用)	95
(5) 日本製厚板に対する AD 措置	96
補助金・相殺措置	97
(1) 2018 年農業法	97
(2) 電気自動車税制優遇措置	99
セーフガード	99
太陽電池・大型洗濯機セーフガード	99
原産地規則	100
時計の原産地表示規則	100
基準・認証制度	101
(1) 自動車ラベリング法	101
(2) CAFE (企業平均燃費) 規制	101
サービス貿易	101
(1) 外国投資・国家安全保障法 (旧エクソン・フロリオ条項)	
・外国投資リスク審査現代化法	101
(2) 金融	103
(3) 電気通信	104
知的財産	105
(1) 商標制度 (オムニバス法第 211 条)	105
(2) 著作権制度	105
政府調達	105
バイ・アメリカン関連ルール	105
一方的措置・域外適用	107
(1) 1974 年通商法 301 条及び関連規定	107
(2) 1962 年通商拡大法第 232 条	109
(3) スペシャル 301 条 (1988 年包括通商競争力法第 1303 条によって改正された 1974 年通商法 182 条)	112
(4) 再輸出管理制度	113
その他	114
酒類容器の容量規制	114
第 4 章 欧州連合 (EU) ・英国	117
1. 欧州連合 (EU)	118
内国民待遇	118
炭素国境調整措置【新規掲載】	119
関税	119
関税構造	119
セーフガード	120
鉄鋼セーフガード	120
基準・認証制度	121
(1) エネルギー関連製品に対する環境配慮設計要求に関する欧州指令 (EuP)	121

(2) 化学品規制 (REACH・CLP)	122
(3) 医療機器規制 (MDR) ・体外診断用医療機器規制 (IVDR)	123
(4) バッテリー及び廃棄バッテリー規則	124
サービス貿易	125
オーディオ・ビジュアル (AV) 分野の規制	125
政府調達	126
公共調達新規則案 (Proposal on International Procurement Instrument)	126
地域統合	127
譲許税率の引き上げ	127
知的財産	127
スペアパーツへの意匠権の権利行使問題	127
2. 英国	129
関税	129
関税構造	129
セーフガード	130
鉄鋼製品に対するセーフガード措置	130
基準・認証制度	130
化学品規制 (REACH・CLP)	130
第 5 章 豪州	133
関税	133
関税構造	133
第 6 章 台湾	135
関税	135
関税構造	135
サービス貿易	135
電気通信分野の規制	135
第 7 章 韓国	137
関税	137
関税構造	137
アンチ・ダンピング	137
日本製ステンレス棒鋼に対するサンセットレビュー (DS553)	137
基準・認証制度	138
日本産水産物等の輸入規制	138
補助金	139
造船補助金	139
第 8 章 カナダ	141
数量制限	141
丸太の輸出規制	141
関税	142
関税構造	142
基準・認証制度	142
特定有害物質禁止規則改正案におけるDBDPE禁止措置【新規案件】	143

第 9 章 インド	145
内国民待遇	145
電気通信に関するローカルコンテンツ要求等	145
数量制限	145
エアコンの輸入禁止措置	145
関税	145
(1) 高関税品目	145
(2) 物品サービス税等	146
(3) ICT 製品に対する関税引き上げ	147
(4) EPA 原産地規則手続強化	148
アンチ・ダンピング措置	149
(1) 日本製熱延鋼板及び厚板に対する AD 措置、日本製冷延鋼板に対する AD 措置	149
(2) 日本製レゾルシンに対する AD 措置	149
補助金	150
食料安全保障法	150
セーフガード	150
(1) 熱延鋼板に対するセーフガード措置	150
基準・認証制度	151
(1) 鉄鋼製品の強制規格	151
(2) 電気通信事業者の免許条件に係る規制強化	152
(3) 電子・情報通信機器における強制規格の導入	152
サービス貿易	153
(1) 外資規制等	153
(2) デジタル個人情報保護法案	155
知的財産	155
(1) 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題	155
(2) 医薬品等の特許保護	156
第 10 章 ロシア	159
内国民待遇	159
廃車税の導入	159
関税	159
関税構造	159
輸出税を巡る措置	160
丸太輸出税	160
第 11 章 ブラジル	163
内国民待遇	163
ブラジルの自動車等に対する内外差別的な税制恩典措置	163
知的財産	164
特許・ノウハウ等のライセンス等への規制	164
第 12 章 その他	167
(1) アルゼンチンの輸入ライセンス制度	167
(2) フラット・パネル・ディスプレイへの課税に関する GATT2 条違反	168

コラム 目次

○ 新型コロナウイルス感染症と貿易	178
○ 企業のサプライチェーンと人権・環境問題	183
○ 経済的威圧をめぐる最近の議論	186
○ 安全保障例外～GATT21条の解釈をめぐる論点と最近のWTO先例	267
○ 国産化と技術獲得	350
○ WTO上級委員会を巡る問題	468

略語・頭文字

ACP	African, Caribbean, and Pacific Area (アフリカ・カリブ海・太平洋諸国)
AD	Anti-dumping (アンチ・ダンピング)
AFTA	ASEAN Free Trade Area (ASEAN 自由貿易地域)
APEC	Asia Pacific Economic Cooperation (アジア太平洋経済協力)
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations (東南アジア諸国連合)
ATC	Agreement on Textiles and Clothing (繊維及び繊維製品(衣類を含む)に関する協定)
BIT	Bilateral Investment Treaty (二国間投資協定)
BOP	Balance of Payment (国際収支)
CAFTA	Central American Free Trade Association (中米自由貿易協定)
CARICOM	Caribbean Community (カリブ共同体)
CRTA	Committee on Regional Trade Agreements (地域貿易協定委員会)
CTD	Committee on Trade and Development (貿易と開発に関する委員会)
CTE	Committee on Trade and Environment (貿易と環境に関する委員会)
CTG	Council for Trade in Goods (物品理事会)
CU	Customs Union (関税同盟)
CVD	Countervailing Duty (相殺措置)
DDA	Doha Development Agenda (ドーハ開発アジェンダ)
DOC	United States Department of Commerce (米国商務省)
DSB	Dispute Settlement Body (紛争解決機関)
DSU	Dispute Settlement Understanding (紛争解決に係る規則及び手続に関する了解)
EC	European Community (欧州共同体)
EEA	European Economic Area (欧州経済領域)
EEC	European Economic Community (欧州経済共同体)
EFTA	European Free Trade Association (欧州自由貿易連合)
EPA	Economic Partnership Agreement (経済連携協定)
EU	European Union (欧州連合)
FA	Facts Available (ファクト・アベイラブル(知り得た事実))
FET	Fair and Equitable Treatment (公正衡平待遇)
FTA	Free Trade Agreement (自由貿易協定)
FTAA	Free Trade Area of Americas (米州自由貿易地域)
FTAAP	Free Trade Area of the Asia-Pacific (アジア太平洋の自由貿易圏)
GATS	General Agreement on Trade in Services (サービスの貿易に関する一般協定)
GATT	General Agreement on Tariffs and Trade (関税及び貿易に関する一般協定)
GCC	Gulf Cooperation Council (湾岸協力理事会)
GI	Geographical Indications (地理的表示)
GPA	Government Procurement Agreement (政府調達に関する協定)
GSP	Generalized System of Preferences (一般特惠関税制度)
HS	Harmonized Commodity Description and Coding System (商品の名称及び分類についての統一システム)

ICC	International Chamber of Commerce (国際商業会議所)
ICSID	International Centre for Settlement of Investment Disputes (投資紛争解決国際センター)
ICT	Information and Communication Technology (情報通信技術)
IIA	International Investment Agreement (国際投資協定)
ILO	International Labour Organization (国際労働機関)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)
IPR	Intellectual Property Right (知的財産権)
ISDS	Investor-State Dispute Settlement (投資家対国家の紛争解決手続)
ISO	International Organization for Standardization (国際標準化機構)
ITA	Information Technology Agreement (情報技術協定)
ITC	International Trade Commission (米国国際貿易委員会)
ITU	International Telecommunication Union (国際電気通信連合)
JETRO	Japan External Trade Organization (日本貿易振興機構)
LDC	Least Developed Countries (後発開発途上国)
MAI	Multilateral Agreement on Investment (多数国間投資協定)
MEA	Multilateral Environmental Agreement (多国間環境協定)
MERCOSUR	Mercado Comun del Sur (南米南部共同市場)
MFA	Multifiber Arrangement (繊維製品の国際貿易に関する取極)
MFN	Most Favored Nation (最恵国待遇)
MRA	Mutual Recognition Agreement (相互承認協定)
NAFTA	North American Free Trade Agreement (北米自由貿易協定)
NAMA	Non-Agricultural Market Access (非農産品市場アクセス)
NGO	Nongovernmental Organization (非政府組織)
NT	National Treatment (内国民待遇)
NTB	Non-Tariff Barrier (非関税障壁)
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development (経済開発協力機構)
PTA	Preferential Tariff Agreement (特惠貿易協定)
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership (東アジアの包括的経済連携)
PPT	Reasonable Period of Time (勧告の妥当な実施期間)
RTA	Regional Trade Agreement (地域貿易協定)
S&D	Special and Differential Treatment (特別かつ異なる待遇)
SAARC	South Asian Association for Regional Cooperation (南アジア地域協力連合)
SACU	South African Customs Union (南部アフリカ関税同盟)
SADC	Southern African Development Community (南部アフリカ開発共同体)
SAFTA	South Asian Free Trade Area (南アジア自由貿易圏)
SCC	Stockholm Chamber of Commerce (ストックホルム商業会議所仲裁協会)
SCM	Subsidies and Countervailing Measures (補助金及び相殺関税措置に関する協定)
SG	Safeguard (セーフガード)
SOE	State-Owned Enterprise (国有企業)
SPS	Sanitary and Phytosanitary Measures (衛生植物検疫措置)
SSG	Special Safeguard (特別セーフガード(農業))
STC	Specific Trade Concerns (特定の貿易上の懸念)
TAFTA	Trans-Atlantic Free Trade Area (大西洋自由貿易地域)

TBT	Technical Barriers of Trade (貿易の技術的障害)
TNC	Trade Negotiations Committee (貿易交渉委員会)
TPA	Trade Promotion Authority (貿易促進権限)
TPP	Trans-Pacific Partnership (環太平洋パートナーシップ)
TPRB	Trade Policy Review Body (貿易政策検討機関)
TPRM	Trade Policy Review Mechanism (貿易政策検討制度)
TRIMs	Trade Related Investment Measures (貿易に関連する投資措置)
TRIPS	Trade Related Intellectual Property Rights (知的所有権の貿易関連の側面)
TRQ	Tariff Rate Quota (関税割当)
UNCITRAL	United Nations Commission on International Trade Law (国連国際商取引法委員会)
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development (国連貿易開発会議)
UNEP	United Nations Environment Programme (国連環境計画)
UR	Uruguay Round (ウルグアイ・ラウンド)
USTR	United States Trade Representative (米国通商代表部)
WCO	World Customs Organization (世界税関機構)
WIPO	World Intellectual Property Organization (世界知的所有権機関)
WTO	World Trade Organization (世界貿易機関)